

平成 16 年 10 月期 中間決算短信（連結）

平成 16 年 6 月 23 日



上場会社名 クミアイ化学工業株式会社

上場取引所 東京
本社所在都道府県 東京都

コード番号 4996
(URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月 信彦
問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 中尾 徹

TEL (03)3822 - 5036

決算取締役会開催日 平成 16 年 6 月 23 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 4 月中間期の連結業績（平成 15 年 11 月 1 日～平成 16 年 4 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (金額表示：百万円、未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 4 月中間期	27,252	4.8	2,008	6.4	2,179	7.5
15 年 4 月中間期	28,613	6.4	2,144	19.5	2,355	14.6
15 年 10 月期	43,442		863		1,143	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円	円
16 年 4 月中間期	1,241	2.4	15.30	-
15 年 4 月中間期	1,272	33.8	15.68	-
15 年 10 月期	463		5.71	-

(注) 持分法投資損益 16 年 4 月中間期 96 百万円 15 年 4 月中間期 52 百万円 15 年 10 月期 49 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 4 月中間期 81,086,275 株 15 年 4 月中間期 81,099,698 株 15 年 10 月期 81,094,399 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
16 年 4 月中間期	55,750	38,057	68.3	469.35
15 年 4 月中間期	57,340	37,004	64.5	456.32
15 年 10 月期	51,033	36,540	71.6	450.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 4 月中間期 81,085,233 株 15 年 4 月中間期 81,091,917 株 15 年 10 月期 81,085,792 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 4 月中間期	3,877	350	326	7,305
15 年 4 月中間期	3,190	329	278	8,443
15 年 10 月期	549	699	304	11,852

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 16 年 10 月期の連結業績予想（平成 15 年 11 月 1 日～平成 16 年 10 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	43,000	1,200	550

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 78 銭 予想通期営業利益 900 百万円

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 7 ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社6社(うち連結子会社5社)及び関連会社9社(うち持分法適用関連会社4社)で構成され、化学品事業(主として農薬の製造・販売)及びその他の事業(各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業等)を行っております。

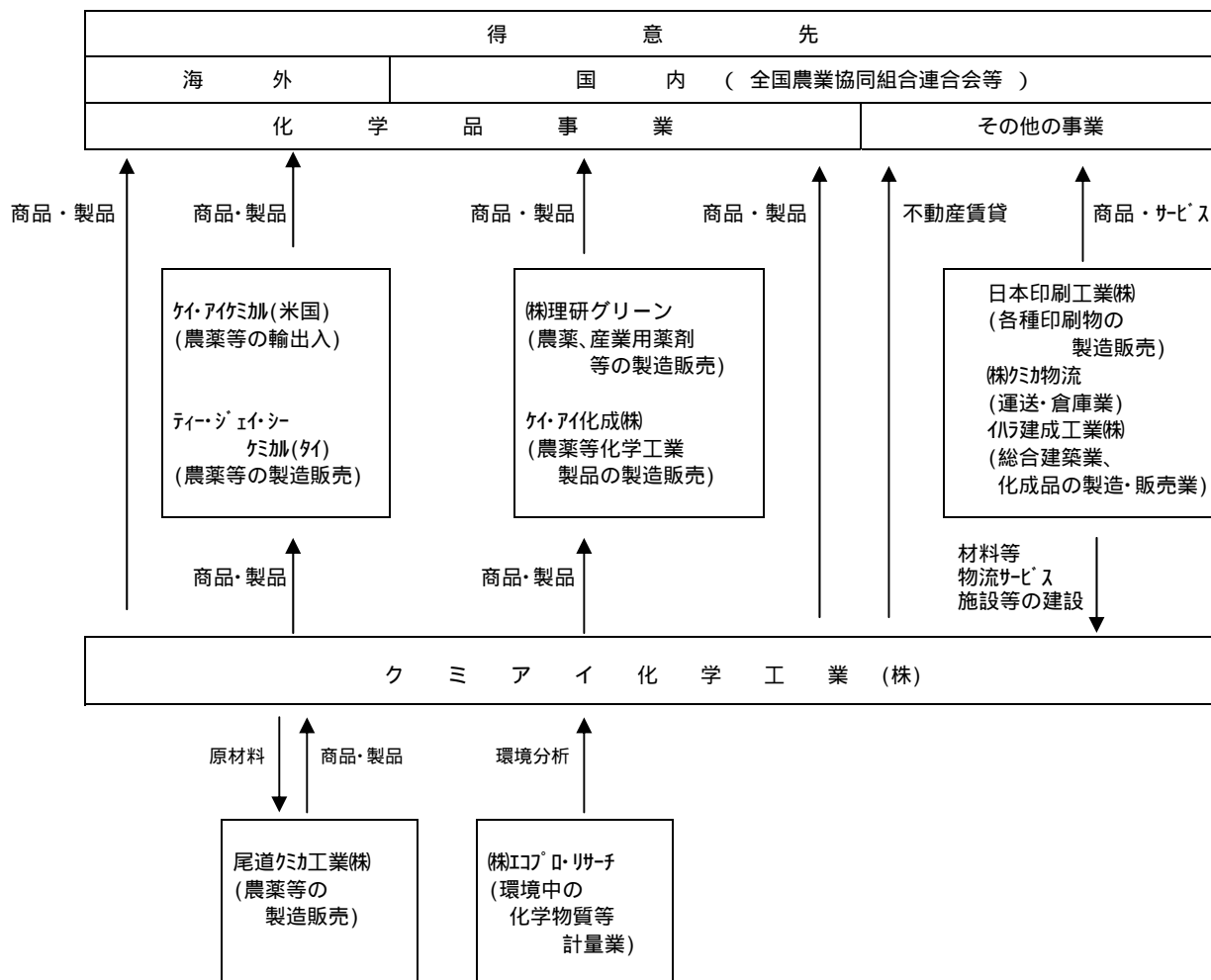
当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

化学品事業 当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業(株)に生産委託しております。非農耕地用薬剤等につきましては、持分法適用関連会社の(株)理研グリーン、同ケイ・アイ化成(株)を通じて国内の需要先に販売しております。また、連結子会社の(株)エコプロ・リサーチが環境中の化学物質等計量業を営んでおります。

国外販売につきましては、当社の国外部が販売活動をする一方、連結子会社のケイ・アイケミカル(米国)、持分法適用関連会社のティー・ジェイ・シーケミカル(タイ)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。

その他の事業 連結子会社の日本印刷工業(株)が各種印刷物の製造・販売業、連結子会社の(株)クミカ物流が運送・倉庫業、持分法適用関連会社のイハラ建成工業(株)が総合建築業及び化成品の製造・販売業、当社が不動産賃貸業をそれぞれ営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社
持分法適用関連会社

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 日本印刷工業株式会社 (注) 2	静岡県静岡市	88	各種印刷物の 製造販売	46.8 [17.0]	当社は同社から材料等を購入 しています。 役員の兼任 2
株式会社クミカ物流	静岡県静岡市	62	運送・倉庫業	52.9 [20.0]	当社は同社に当社商品、製品の 保管・運送を委託しています。 当社は同社に土地、建物を賃貸 しています。 役員の兼任 1
株式会社エコプロ・リサーチ	静岡県静岡市	45	環境中の化学 物質等計量業	66.7 [22.2]	当社は同社に環境分析を委託 しています。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任 3
尾道クミカ工業株式会社	広島県尾道市	30	農薬等の製造 販売	100.0	当社は同社に生産を委託して います。 当社は同社に土地、建物を賃貸 しています。 役員の兼任 2
ケイ・アイ ケミカル(米国) (注) 2	米国ニューヨーク州	百万U.S.\$ 2	農薬等の輸出 入	50.0	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 1
(持分法適用関連会社) 株式会社理研グリーン	東京都台東区	1,102	農薬、産業用 薬剤等の製造 販売	30.1 (1.5) [4.3]	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 2
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県福田町	600	農薬等化学工 業製品の製造 販売	50.0	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 当社は同社に土地を賃貸して います。 役員の兼任 2
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市	461	総合建築業、 化成品の製造 ・販売業	28.2 (3.5) [6.7]	当社は同社に設備の新設、改修 を発注しております。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任 1
ティー・ジェイ・ シー ケミカル	タイ国バンコック市	百万タイバーツ 30	農薬等の製造 販売	24.5	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 1

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合
で外数です。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社にしたものです。

経営方針

1) 経営の基本方針

当グループは、創立当初より安全で効果的な農薬の開発に傾注し、国産第1号農薬の開発に成功して以来、国内のみならず、世界各地との交流を通じて、「いのちと自然」を守り育てることをテーマに、世界規模での農作物の生産性向上に貢献できるよう取り組んでおります。

当グループは、事業の中核をなす農薬の研究開発を根幹として、効率的な経営資源の投入を図ります。また、生産、物流、販売の連携を図り、収益本位の経営に徹底し、売上、利益の確保、増大ができる企業体質を確立することを経営の基本方針としております。

2) 利益配分の基本方針

企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

3) 中長期的な経営戦略

企業理念のバックボーンにある「環境への調和」と経営理念である「常に市場に密着し、顧客のニーズと信頼にこたえる」のもと、国内外の市場ニーズの動向に迅速かつ的確に対応を図ってまいります。さらに、研究開発力の強化を目的に、研究開発への先行投資により、グループ各社のより一層の発展を目指します。

そのために、平成14年10月期を初年度とした中期3ヵ年計画を策定し、「利益の確保、増大ができる企業体質の強化」を更に進めることを目的として取り組んでおります。

4) 対処すべき課題

農薬業界を取り巻く環境は、水田の減反強化等の影響もあり、販売競争は熾烈さを増しております。

当グループは、主力製品の育成、拡大並びに早期の新製品投入に注力するとともに、受注獲得活動を強化し、利益の確保、増大を図ってまいります。また、経営全般にわたる一層の低コスト化も進めてまいります。

一方、企業の果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境へのより一層の配慮に努めております。

組織的には、品質保証、安全、環境について全社を統括する部門として「環境安全室」を設置するとともに、品質保証委員会及び環境安全委員会を設け積極的に取り組んでおります。

品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムは「ISO9001」及び「ISO14001」について当社を初めグループ各社で認証取得しております

環境マネジメントシステムにおきましては、PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)対応を含め環境負荷低減に向けて全力をあげて取り組んでおります。

5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、株主重視の観点で法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、上記方針に基づき以下の通り実施しております。

「取締役会」は、取締役15名(うち社外取締役6名)で構成され、経営チェック機能を強化する観点から社外取締役、社外監査役も出席しております。

当社は監査役制度を採用しており、「監査役会」は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されております。

「経営会議」は役付取締役で構成され、原則週1回開催し重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

「常勤役員会」は常勤の役員で構成され、原則月2回開催し業務執行の意思決定を行っております。

常勤監査役は取締役会だけでなく経営会議、常勤役員会その他社内重要会議に出席し、業務執行に対する監査機能の強化を図っております。

また、社内組織として「監査室」を設置し、監査室長は常勤監査役とともに社内重要会議に出席し、当社及びグループ会社の業務及び財産状況を監査し監査体制の充実に努めております。

複数の弁護士と顧問契約を締結し、法務上のアドバイスを受けております。

芙蓉監査法人と監査契約を締結し、商法及び証券取引法の会計に関する監査を受けております。

経営成績

当グループの主要製品であります農薬は、その商品性から上半期が需要期となっておりますので、下半期に比し上半期の売上高の割合が高くなる傾向にあります。

1) 当期の概況

国内の経済状況は、全般的には景気の回復傾向が感じられるものとなっておりますが、この回復傾向は、デジタル家電などの好調を除けば、現在の景気は輸出に依存しており、為替動向などの不安要因をまだ抱えております。デフレ傾向もまだ収まっておらず、景気は予断を許さない状態であります。

農業に目を向ければ、輸入農産物の増加、米政策の改革などにより、農産物価格は依然低迷を続けております。最近は特に、食の安全・安心に強い関心が持たれるようになり、有機農業や減農薬指向の栽培などが更に広がってきている状況です。農薬業界も相変わらず厳しい環境が続いており、農薬取締法の改正による規制強化、外資メーカーの参入などにより、販売競争は激しさを増しております。

このような情勢の中で、当中間期も、国内・海外において積極的に販売を展開してまいりました。その結果、当グループの中間連結会計期間の売上高は272億5千2百万円、前年同期比13億6千1百万円(4.8%)減となりました。損益面につきましては、一層の経費の削減に努め、経営の効率化を図ってまいりましたが、経常利益は21億7千9百万円、前年同期比1億7千7百万円(7.5%)減となりました。また、中間純利益は12億4千1百万円、前年同期比3千1百万円(2.4%)減となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては以下の通りです。なお、前連結会計年度末より、事業の種類別セグメントの区分に基づき開示をしておりますので、前年同期比は、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて算出しております。

(1) 化学品事業

国内販売においては、水稲分野で除草剤は、重点販売品目である「トップガン剤」「パワーウルフ剤」などは伸ばすことができたものの売上はやや減少しました。殺虫殺菌混合箱処理剤は、「ブイゲットアドマイヤー粒剤」「ウィンアドマイヤースピノ粒剤」などの新規上市品は普及への足掛かりをつかめつつありますものの売上はやや減少となりました。園芸分野では、殺虫剤は「コテツ」「トレボン」などの伸びはあったものの売上はやや減少となりました。殺菌剤及び除草剤は「クリアターン剤」などの伸びもあり売上はやや増加となりました。一方、非農耕地分野では前年実績を伸ばすことができませんでしたが、受託加工分野は前年実績をやや下回りました。

国外販売においては、為替レートが前年同期に比較してかなりの円高に推移する中での販売となりましたが、直播水稲用除草剤「ノミニー」は売上がやや前年同期を下回ったものの、数量では上回りました。棉用除草剤「ステイプル」の売上は前年並みとなりました。新規に上市したK I F - 2 3 0 (混合剤名：バルボン、ピンクア)をスイス向けに販売を開始しました。

上記の結果、化学品事業の売上高は、257億7千9百万円となり、前年同期比14億6百万円(5.2%)の減となりました。

(2) その他の事業

流通事業におきましては、国内貨物輸送量が5年連続減少していることに加え、原油高に伴う燃料費の値上げなど運送コストは増加するも運賃価格に転嫁できない状況にあり、倉庫業務もメーカーの物流経費削減など売上高物流コスト比率は5年連続減少しており物流を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続き、また、農薬部門の取扱量が減少する中、農薬外貨物の輸送保管の取扱拡大に努力しました。

印刷事業におきましては、印刷業界の総需要が減少する中で受注競争が激化し、破壊的な価格競争が進むなど苦しい経営を強いられている環境のもと、各社からの受注確保に努めました。なお、印刷部門の日本印刷工業株式会社は品質管理システム

「ISO9001」に続き、平成15年12月に環境管理システム「ISO14001」の認証を取得いたしました。

上記の結果、その他の事業としては、不動産賃貸事業を新たに加え、売上高は14億7千3百万円となり、前年同期比4千5百万円(3.1%)の増となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本セグメントが売上高251億9千9百万円、前年同期比8億9千9百万円(3.4%)減、営業利益22億8千8百万円、前年同期比1億6千6百万円(6.8%)減、北米セグメントが売上高20億5千2百万円、前年同期比4億6千2百万円(18.4%)減、営業利益5千8百万円、前年同期比3百万円(4.8%)増となりました。

2) 通期の見通し

化学品事業におきましては、下半期も引き続き厳しい事業環境の継続が予想されますが、国内販売においては収益につながる販売活動に留意し、実需要期となる園芸用と畑作用の製品を中心に販売促進を図ってまいります。国外販売においては、「ノミー」「ステイプル」「サターン」を中心として販売・普及推進に努めます。植物成長調整剤「レガリス(KIM-112)」はドイツにおいて緊急登録で販売してまいりましたが、4月に本登録となりました。また、同月EUで園芸用殺菌剤「フルピカ」の原体登録が公告となり、今後、関係各国での仮登録はそれぞれ本登録に移行されることとなります。国内においては園芸用殺菌剤KIF-230が年内に登録の取得見通しとなりましたので、国内外をあわせて一層の拡販を目指してまいります。

その他の事業におきましては、より一層の新規顧客の開拓を図るとともに、経営基盤の強化を図り、更なる経営全般の効率化を推進し、業績の向上に努力してまいります。

なお、当連結会計年度の期末見通しは、売上高430億円、経常利益12億円、当期純利益5億5千万円と予想しております。期末の配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

財政状態

1) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億7千7百万円の減少(前年同期は31億9千万円の減少)となりました。これは、税金等調整前中間純利益21億6百万円及び仕入債務の増加31億3千8百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加88億3千1百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億5千万円の減少(前年同期は3億2千9百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億8千1百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億2千6百万円の減少(前年同期は2億7千8百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払2億4千6百万円等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ45億4千7百万円減少し、73億5百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年10月期 期末	平成15年10月期 期末	平成16年10月期 中間
株主資本比率(%)	73.3	71.6	68.3
時価ベース株主資本比率(%)	29.8	29.1	41.9
債務償還年数(年)	0.1	0.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,116.4	246.8	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平16.04.30 現在		平15.04.30 現在		金額	比率	平15.10.31 現在	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
[資産の部]		%		%				%
流 動 資 産	32,749	58.7	35,663	62.2	2,914	8.2	28,808	56.5
現金及び預金	7,305		8,443		1,138		11,852	
受取手形及び売掛金	17,023		17,791		768		8,192	
有 価 証 券	1,079		1,079		0		1,079	
た な 卸 資 産	6,658		7,808		1,149		6,791	
繰 延 税 金 資 産	441		331		110		471	
そ の 他	246		229		17		433	
貸 倒 引 当 金	3		17		14		8	
固 定 資 産	23,001	41.3	21,677	37.8	1,324	6.1	22,225	43.5
1. 有 形 固 定 資 産	11,628	20.9	11,830	20.6	202	1.7	11,705	22.9
建 物 及 び 構 築 物	3,948		4,131		183		4,037	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	994		1,105		111		1,055	
土 地	6,323		6,309		15		6,310	
建 設 仮 勘 定			19		19			
そ の 他	362		266		96		302	
2. 無 形 固 定 資 産	202	0.4	239	0.4	37	15.6	225	0.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	11,172	20.0	9,608	16.8	1,564	16.3	10,295	20.2
投 資 有 価 証 券	9,560		8,143		1,417		8,626	
繰 延 税 金 資 産	103				103		108	
そ の 他	1,761		1,721		41		1,795	
貸 倒 引 当 金	252		256		4		234	
資 産 合 計	55,750	100.0	57,340	100.0	1,590	2.8	51,033	100.0

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平16.04.30 現在		平15.04.30 現在		金額	比率	平15.10.31 現在	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
[負債の部]		%		%				%
流 動 負 債	12,158	21.8	15,407	26.9	3,249	21.1	9,236	18.1
支払手形及び買掛金	9,671		12,643		2,972		6,533	
短期借入金	19		85		66		85	
未払金	1,083		1,278		196		1,675	
未払法人税等	723		832		108		175	
賞与引当金	388		391		3		553	
その他	275		178		97		216	
固 定 負 債	3,997	7.2	3,487	6.1	510	14.6	3,815	7.5
繰延税金負債	820		151		669		430	
退職給付引当金	2,619		2,795		176		2,768	
役員退職慰労引当金	385		293		92		418	
連結調整勘定	75		123		48		94	
その他	99		125		26		106	
負 債 合 計	16,155	29.0	18,894	33.0	2,739	14.5	13,051	25.6
[少数株主持分]								
少 数 株 主 持 分	1,538	2.8	1,442	2.5	96	6.6	1,442	2.8
[資本の部]								
資 本 金	4,534	8.1	4,534	7.9		0.0	4,534	8.9
資 本 剰 余 金	4,832	8.7	4,832	8.4	0	0.0	4,832	9.5
利 益 剰 余 金	28,003	50.2	27,816	48.5	186	0.7	27,057	53.0
その他有価証券評価差額金	1,993	3.6	1,108	1.9	885	79.8	1,435	2.8
為替換算調整勘定	215	0.4	199	0.3	16	8.1	230	0.4
自 己 株 式	1,090	2.0	1,088	1.9	2	0.2	1,089	2.1
資 本 合 計	38,057	68.3	37,004	64.5	1,053	2.8	36,540	71.6
負債、少数株主持分及び資本合計	55,750	100.0	57,340	100.0	1,590	2.8	51,033	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平15.11.01 至 平16.04.30		自 平14.11.01 至 平15.04.30						自 平14.11.01 至 平15.10.31	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	比率	金額	百分比		
		%		%		%		%		%
売 上 高	27,252	100.0	28,613	100.0	1,361	4.8	43,442	100.0		
売 上 原 価	20,401	74.9	21,397	74.8	996	4.7	32,647	75.2		
売 上 総 利 益	6,851	25.1	7,216	25.2	365	5.1	10,795	24.8		
販売費及び一般管理費	4,843	17.8	5,072	17.7	229	4.5	9,932	22.9		
営 業 利 益	2,008	7.4	2,144	7.5	137	6.4	863	2.0		
営 業 外 収 益	293	1.1	345	1.2	52	15.1	496	1.1		
受 取 利 息 配 当 金	96		66		30		90			
持分法による投資利益	96		52		44		50			
賃 貸 料			80		80		144			
その他の営業外収益	102		147		46		212			
営 業 外 費 用	122	0.4	134	0.5	12	8.8	216	0.5		
支 払 利 息	0		1		0		2			
売 上 割 引	33		36		3		54			
その他の営業外費用	89		97		8		159			
経 常 利 益	2,179	8.0	2,355	8.2	177	7.5	1,143	2.6		
特 別 利 益	7	0.0	83	0.3	76	91.2	92	0.2		
固 定 資 産 処 分 益			83		83		84			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7				7		8			
特 別 損 失	80	0.3	107	0.4	27	25.3	276	0.6		
固 定 資 産 処 分 損	17		19		2		75			
役員退職慰労引当金繰入額							89			
投資有価証券評価損	62		1		61					
廃棄品処理費用			87		87		87			
その他の特別損失	2		1		1		25			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,106	7.7	2,331	8.1	226	9.7	959	2.2		
法人税、住民税及び事業税	737	2.7	862	3.0	125	14.5	498	1.1		
法人税等調整額	59	0.2	131	0.5	71	54.5	47	0.1		
少数株主利益(控除)	68	0.3	67	0.2	1	1.9	45	0.1		
中 間 (当 期) 純 利 益	1,241	4.6	1,272	4.4	31	2.4	463	1.1		

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平15.11.01 至 平16.04.30	自 平14.11.01 至 平15.04.30	自 平14.11.01 至 平15.10.31
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高		4,832	4,832	4,832
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益		0		
資本剰余金期末残高		4,832	4,832	4,832
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高		27,057	26,789	26,789
利益剰余金増加高				
連結子会社増加に伴う増加高				49
当期純利益		1,241	1,272	463
利益剰余金減少高				
持分法適用除外に伴う減少高		50		
配当金		244	245	245
利益剰余金期末残高		28,003	27,816	27,057

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成15年11月 1日 至 平成16年4月30日	自 平成14年11月 1日 至 平成15年4月30日	自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,106	2,331	959
減 価 償 却 費		350	366	766
連結調整勘定償却額		19	29	58
有形固定資産除却損		6	8	37
貸倒引当金の増加額		14	42	10
賞与引当金の減少額		165	158	10
退職給付引当金の減少額		149	81	108
役員退職慰労引当金の増減額		33	61	64
受取利息及び受取配当金		96	66	90
支払利息		0	1	2
持分法による投資利益		96	52	50
有形固定資産処分益			83	84
売上債権の増加額		8,831	10,796	1,129
たな卸資産の増減額		132	1,547	521
仕入債務の増加額		3,138	7,490	1,369
その他の		156	463	248
小 計		3,798	3,096	910
利息及び配当金の受取額		111	95	143
利息の支払額		0	1	2
法人税等の支払額		189	188	502
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,877	3,190	549
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		179	179	1,078
有価証券の売却による収入		179	179	1,078
有形固定資産の取得による支出		381	317	567
有形固定資産の売却による収入		0	91	88
その他の		31	103	220
投資活動によるキャッシュ・フロー		350	329	699
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		60	13	13
長期借入金の返済による支出		13	13	25
自己株式の取得による支出		4	6	7
配当金の支払額		246	244	245
少数株主への配当金の支払額		6	3	8
その他の		3	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		326	278	304
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	8	25
現金及び現金同等物の増減額		4,547	3,805	480
現金及び現金同等物の期首残高		11,852	12,248	12,248
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	-	84
現金及び現金同等物の期末残高		7,305	8,443	11,852

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社 尾道クミカ工業(株)、日本印刷工業(株)、(株)クミカ物流
(株)エコプロ・リサーチ、ケイ・アイケミカルU.S.A., INC

非連結子会社 1社 ケイアイ情報システム(株)
(連結の範囲に関する重要性の原則を適用)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 4社 前中間連結会計期間において持分法適用関連会社であったディーエーエスイハラ(株)は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用から除外しました。

持分法非適用の非連結子会社 1社 (持分法の適用に関する重要性の原則を適用)

持分法非適用の関連会社 5社 (持分法の適用に関する重要性の原則を適用)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しています。なお、日本印刷工業(株)については当中間連結会計期間より、9月30日から4月30日に中間決算日を変更しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的債券	償却原価法
	その他有価証券	
	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
	時価のないもの	総平均法による原価法
たな卸資産	親会社及び国内連結子会社は主として総平均法による低価法、在外子会社は個別法による低価法	

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法
無形固定資産	定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過536百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。
役員退職慰労引当金	親会社、及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。

- (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

[会計方針の変更]

従来、親会社は不動産賃貸料収入及び費用は営業外収益及び費用に計上していましたが、事業見直しにより、不動産の有効活用を図ることから、事業が長期化する傾向にあるため、当中間連結会計期間から当該収入及び費用を売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法に比べ売上高及び売上原価はそれぞれ64百万円及び24百万円増加し、営業利益利益は40百万円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に対する影響はありません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,585 百万円	16,259 百万円	16,455 百万円
2. 担保提供資産			
担保に供している資産			
土地	31	31	31
投資有価証券	-	93	115
計	31	124	147
担保付債務			
短期借入金	-	85	85
長期借入金	18	18	6
計	18	103	91

(リース取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

1. リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等
取得価額相当額	416 百万円	797 百万円	847 百万円
減価償却累計額相当額	235	586	643
中間期末(期末)残高相当額	181	211	204
2. 未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額			
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 以 内	70 百万円	78 百万円	80 百万円
1 年 超	112	133	124
合 計	181	211	204
3. 支払リ - ス料及び減価償却費相当額	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支 払 リ - ス 料	42 百万円	66 百万円	120 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	42	66	120
4. 減価償却費相当額の算定方法	リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		

1 及び 2 の取得価額相当額及び未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リ - ス料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

有価証券関係

当中間連結会計期間（平成16年4月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
割引金融債	1,078	1,078	0
合 計	1,078	1,078	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,545	4,888	3,343
合 計	1,545	4,888	3,343

3. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関係会社株式 その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 利付金融債	4,263 208 200
合 計	4,672

前中間連結会計期間（平成15年4月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
割引金融債	1,078	1,078	0
合 計	1,078	1,078	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,544	3,384	1,840
合 計	1,544	3,384	1,840

3. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関係会社株式 その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 利付金融債	4,350 208 200
合 計	4,758

前連結会計年度（平成15年10月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	1,078	1,078	0
合 計	1,078	1,078	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,542	3,933	2,390
小 計	1,542	3,933	2,390
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	2	2	1
小 計	2	2	1
合 計	1,545	3,934	2,389

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関係会社株式 その他有価証券	4,283
非上場株式(店頭売買株式を除く)	208
利付金融債	200
合 計	4,692

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
金融債	1,078	200
合 計	1,078	200

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間(平成16年4月30日現在)、前中間連結会計期間(平成15年4月30日現在)及び前連結会計年度(平成15年10月31日現在)の残高がないため該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,779	1,473	27,252	-	27,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	787	787	(787)	-
計	25,779	2,260	28,039	(787)	27,252
営業費用	23,600	1,981	25,581	(337)	25,244
営業利益	2,179	279	2,458	(450)	2,008

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業……………農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) その他の事業……………各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(338百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成の基本となる事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、不動産賃貸料収入及び費用を売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、その他の事業について、売上高及び売上原価はそれぞれ118百万円及び44百万円増加し、営業利益は74百万円増加しました。

なお、その他の事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

前中間連結会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)

当連結グループは、主に農薬等化学品の製造・販売業務を行っており、農薬等化学品製造販売事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,535	2,908	43,442	-	43,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,247	1,247	(1,247)	-
計	40,534	4,155	44,689	(1,247)	43,442
営業費用	39,143	3,973	43,116	(537)	42,579
営業利益	1,392	182	1,574	(710)	863

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業……………農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) その他の事業……………各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(707百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、「役員退職慰勞引当金」について、当連結会計年度より日本印刷工業(株)は会計処理の変更を行っています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて「その他の事業」の営業費用は6百万円多く計上され、営業利益は同額少なく計上されています。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,199	2,052	27,252	-	27,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,552	12	1,564	(1,564)	-
計	26,751	2,065	28,816	(1,564)	27,252
営業費用	24,463	2,007	26,470	(1,226)	25,244
営業利益	2,288	58	2,345	(338)	2,008

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(338百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成の基本となる事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、不動産賃貸料収入及び費用を売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本について、売上高及び売上原価はそれぞれ64百万円及び24百万円増加し、営業利益は40百万円増加しました。

なお、日本以外のセグメントについて与える影響はありません。

前中間連結会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,098	2,515	28,613	-	28,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,927	10	1,936	(1,936)	-
計	28,025	2,524	30,549	(1,936)	28,613
営業費用	25,571	2,469	28,040	(1,571)	26,469
営業利益	2,454	55	2,509	(365)	2,144

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(365百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,735	2,708	43,442	-	43,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,902	18	1,920	(1,920)	-
計	42,637	2,725	45,362	(1,920)	43,442
営業費用	41,028	2,764	43,792	(1,213)	42,579
営業利益又は営業損失()	1,609	39	1,571	(707)	863

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(707百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、「役員退職慰労引当金」について、当連結会計年度より日本印刷工業(株)は会計処理の変更を行っています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業費用は6百万円多く計上され、営業利益は同額少なく計上されています。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日) (単位:百万円、未満四捨五入)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	1,909	891	1,685	575	5,059
連結売上高					27,252
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	3.3	6.2	2.1	18.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- 北米 ... 米国
- 中南米 ... ブラジル、コロンビア、ベネズエラ
- アジア ... 中国、韓国、ベトナム
- その他 ... エジプト、スペイン

前中間連結会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日) (単位:百万円、未満四捨五入)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,360	861	1,653	459	5,333
連結売上高					28,613
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.2	3.0	5.8	1.6	18.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- 北米 ... 米国
- 中南米 ... ブラジル、コロンビア、グアテマラ
- アジア ... 中国、韓国、ベトナム、タイ
- その他 ... ウズベキスタン、エジプト

前連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日) (単位:百万円、未満四捨五入)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,342	1,959	2,784	925	8,009
連結売上高					43,442
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4	4.5	6.4	2.1	18.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- 北米 ... 米国
- 中南米 ... ブラジル、コロンビア、グアテマラ
- アジア ... 中国、韓国、ベトナム、タイ
- その他 ... ウズベキスタン、エジプト

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円、未満四捨五入)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
化学品事業	18,271	90.8
その他の事業	714	92.2
合計	18,985	90.9

- (注) 1. 生産金額は販売価格をもって算出しております。
2. 金額に消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度末より、事業の種類別セグメントの区分に基づき開示しておりますので、前年同期比につきましては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて算出しております。

2. 受注実績

当グループの生産は、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

3. 販売実績

(単位:百万円、未満四捨五入)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
化学品事業	25,779	94.8
その他の事業	1,473	103.1
合計	27,252	95.2

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。
2. 前連結会計年度末より、事業の種類別セグメントの区分に基づき開示しておりますので、前年同期比につきましては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて算出しております。